

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型
信託期間	約5年（当初設定日：2013年2月14日 償還2018年1月15日）
主投資対象	親投資信託である「しんきん短期国内債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価先物取引を主要取引対象とします。なお、直接公社債等に投資することがあります。
運用方針	①運用にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、我が国の短期公社債、短期金融資産等に投資を行うとともに、日経平均株価先物取引の売建てを行います。 ②日経平均株価先物取引の売建ての額は、原則として投資信託財産の純資産総額と同程度となるように調整を行います。 ③短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。 ④資金動向あるいは市況動向等によっては、上記のような運用ができません場合があります。
主投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 ③外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

償還運用報告書(全体版) (満期償還)

しんきん 225ベア・ファンド

償還日

(第5期：2018年1月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん225ベア・ファンド」は、2018年1月15日をもちまして信託期間満了による償還となりました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、長らくのご愛顧に対しまして厚く御礼申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん225ベア・ファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
設定来の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び償還価額の状況	7
損益の状況	7
投資信託財産運用総括表	8
償還金のお知らせ	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん短期国内債券マザーファンド	9

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価(日経225) (参考指数)		株先物比率	債券組入比率	純資産額
		税金 分配	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2013年2月14日	円 銭 10,000	円	%	円	%	%	%	百万円 500
1期(2014年1月14日)	6,706	0	△32.9	15,422.40	37.1	△ 97.7	64.6	378
2期(2015年1月13日)	5,673	0	△15.4	17,087.71	10.8	△100.9	78.8	372
3期(2016年1月13日)	5,100	0	△10.1	17,715.63	3.7	△100.5	72.1	369
4期(2017年1月13日)	4,235	0	△17.0	19,287.28	8.9	△ 99.6	56.0	734
(償還時) 5期(2018年1月15日)	(償還価額) 3,299.91	-	△22.1	23,714.88	23.0	-	-	496

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは「しんきん短期国内債券マザーファンド」(親投資信託)を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。

(注5) 当初設定時の日経平均株価(日経225)の値は、前営業日終値を表示しています。

(注6) 当ファンドは、日経平均株価先物取引を活用し、日々の基準価額の値動きが日経平均株価(日経225)の値動きのおおむね逆となるよう株式先物の売建てを行っています。日経平均株価(日経225)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		日経平均株価(日経225) (参考指数)		株先物比率	債券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年1月13日	円 銭 4,235	%	%	円	%	%	%
1月末	4,288	1.3	△ 1.3	19,041.34	△ 1.3	△ 97.2	59.7
2月末	4,248	0.3	△ 0.9	19,118.99	△ 0.9	△ 98.1	60.2
3月末	4,260	0.6	△ 2.0	18,909.26	△ 2.0	△ 98.1	68.3
4月末	4,183	△ 1.2	△ 0.5	19,196.74	△ 0.5	△101.9	71.1
5月末	4,075	△ 3.8	1.9	19,650.57	1.9	△ 97.2	64.1
6月末	3,988	△ 5.8	3.9	20,033.43	3.9	△ 99.7	63.1
7月末	4,000	△ 5.5	3.3	19,925.18	3.3	△100.1	61.8
8月末	4,044	△ 4.5	1.9	19,646.24	1.9	△102.9	72.0
9月末	3,873	△ 8.5	5.5	20,356.28	5.5	△ 98.1	67.2
10月末	3,585	△15.3	14.1	22,011.61	14.1	△102.6	68.1
11月末	3,446	△18.6	17.8	22,724.96	17.8	△103.5	66.1
12月末	3,436	△18.9	18.0	22,764.94	18.0	△100.0	65.5
(償還時) 2018年1月15日	(償還価額) 3,299.91	△22.1	23.0	23,714.88	23.0	-	-

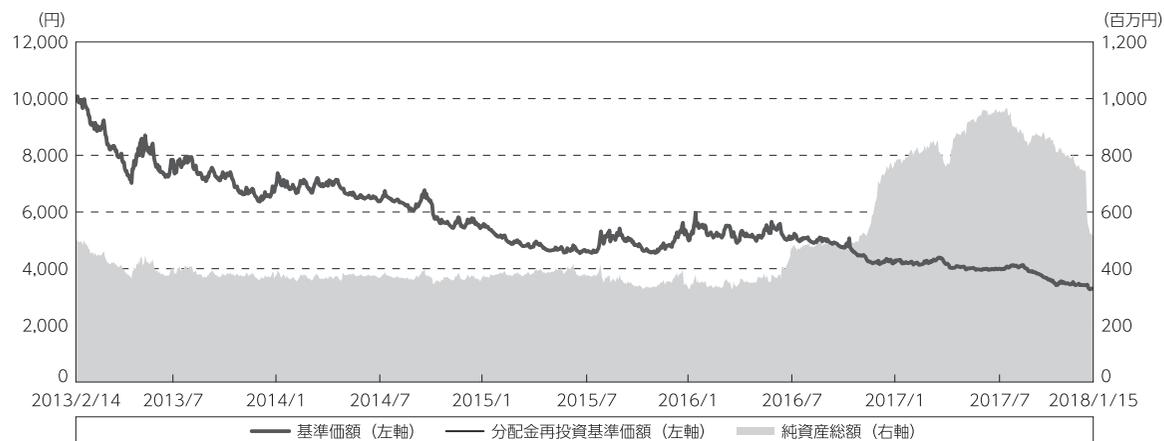
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん225ベア・ファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○設定来の運用経過等（2013年2月14日～2018年1月15日）

<設定来の基準価額等の推移>



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

<基準価額の主な変動要因>

当期の基準価額は、4,235円（2017年1月13日現在）から始まり、日経平均株価（日経225）の上昇により前期末比で下落し、償還日である2018年1月15日の償還価額は3,299円91銭となりました。

設定来では、世界的な景気回復の環境下、国内においては、安倍政権による景気対策や日銀による金融緩和策を背景に株式市場は上昇し、日経平均株価も大きく値上がりしたことに伴い、日々の基準価額の値動きが日経平均株価のおおむね逆の動きを目指した当ファンドの基準価額は値下がりしました。設定来の騰落率は、67.0%の下落となりました。

＜投資環境＞

ファンド設定来の株式市場は、日経平均株価が11,251.41円（2013年2月13日現在）から始まり、脱デフレを掲げた安倍政権のもと、2013年4月に、就任直後の黒田日銀総裁による、異次元の金融緩和策である「量的・質的金融緩和」が導入されたことを受け、ドル円相場が1米ドル100円台まで円安となったことや、9月に2020年夏季五輪の東京開催が決定するなど、景気の先行きへの期待が高まり、日経平均株価は、2013年末には16,000円台まで上昇しました。

2014年は、4月に消費税が5%から8%に引き上げられた影響や、地政学リスクの高まりを嫌気し、上値の重い展開が続いていましたが、10月の日銀の追加金融緩和により、日経平均株価は急反発となりました。

その後も、ドル円が1米ドル120円台まで円安となり、業績期待から株価は堅調に推移し、2015年6月から8月にかけて、日経平均株価は21,000円に迫る局面がありました。しかし、8月の中国人民元切下げをきっかけに、中国景気の先行き不透明感や、世界経済の減速への警戒感から、株式市場は調整局面となりました。

2016年1月に、日銀はマイナス金利政策を導入したものの、株式市場への影響は限定的でした。6月には、英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことで、世界的な政治の不透明感も加わり、日経平均株価は、一時15,000円を割り込むなど調整局面が継続しました。その後、11月の米国大統領選挙で、予想外にトランプ氏が勝利したことで、一旦は急落した日経平均株価でしたが、政策期待から米国株式が上昇に転じたことで、大きく反発し、2016年末は19,000円台を回復しました。

2017年は、米国トランプ政権の保護主義的な側面への警戒感や為替が円高地合いに転じたこと、さらには、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、9月以降は、企業の中間決算および通期決算への期待や10月の衆議院選挙での与党圧勝、米国での税制改革への期待などから上昇基調となり、11月には、日経平均株価はザラ場で23,000円台を付けました。2018年に入っても、急ピッチで上昇し、当ファンドの償還日である1月15日の日経平均株価は23,714.88円となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価先物取引を活用し、日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きのおおむね逆になることを目指して運用を行いました。ファンドの基本方針に従い、日経平均株価先物の売建を行いました。また、余裕資金の運用については、「しんきん短期国内債券マザーファンド」の組入れを行いました。

設定来の売買については、設定・解約に応じた日経平均株価先物の売買のほか、日々の基準価額の値動きが、日経平均株価の値動きのおおむね逆となるよう売建枚数の調整を行いました。

日経平均株価（日経225）の推移



＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドには、ベンチマークはありません。

参考指標としている日経平均株価（日経225）との比較においては、設定来の日経平均株価が110.8%上昇した一方で、当ファンドの基準価額は67.0%の下落となり、日経平均株価の上昇率よりも下落しませんでした。日々の基準価額の値動きを日経平均株価の値動きの逆になるよう先物の調整を行いました。大きく相場が変動する中、差異が生じる結果となりました。

＜分配金＞

収益分配金については、継続して基準価額が下落したため、設定来分配を行いませんでした。

＜償還にあたって＞

当ファンドは、2018年1月15日に満期償還させていただきました。

長らくのご愛顧に対し、心より厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月14日～2018年 1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 1.086	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.434)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.597)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	1.123	
期中の平均基準価額は、3,952円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 1月14日～2018年 1月15日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	規 決 済 額	新 売 付 額	規 決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株式先物取引	日経225	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			—	—	3,653	4,567	—	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん短期国内債券マザーファンド	千口 189,267	千円 190,000	千口 687,288	千円 689,694

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月14日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年1月14日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月14日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

2018年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	金 額
しんきん短期国内債券マザーファンド	千口 498,021	

○投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 528,094	% 100.0
投資信託財産総額	528,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年1月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	528,094,626
コール・ローン等	528,094,626
(B) 負債	31,640,344
未払解約金	27,058,692
未払信託報酬	4,580,295
未払利息	1,357
(C) 純資産総額(A-B)	496,454,282
元本	1,504,447,475
償還差損金	△1,007,993,193
(D) 受益権総口数	1,504,447,475口
1万口当たり償還価額(C/D)	3,299円91銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,733,184,615円、期中追加設定元本額は1,624,519,407円、期中一部解約元本額は1,853,256,547円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.329991円です。

○損益の状況 (2017年1月14日～2018年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 101,675
支払利息	△ 101,675
(B) 有価証券売買損益	△ 215,568
売買益	134,514
売買損	△ 350,082
(C) 先物取引等取引損益	△ 107,938,471
取引益	51,719,067
取引損	△ 159,657,538
(D) 信託報酬等	△ 9,068,203
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 117,323,917
(F) 前期繰越損益金	△ 75,355,911
(G) 追加信託差損益金	△ 815,313,365
(配当等相当額)	(317,364)
(売買損益相当額)	(△ 815,630,729)
償還差損金(E+F+G)	△1,007,993,193

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年2月14日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月15日			資産総額	528,094,626円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	31,640,344円	
				純資産総額	496,454,282円	
受益権口数	500,000,000口	1,504,447,475口	1,004,447,475口	受益権口数	1,504,447,475口	
元本額	500,000,000円	1,504,447,475円	1,004,447,475円	1万円当たり償還金	3,299円91銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	565,080,703円	378,949,290円	6,706円	0円	0%	
第2期	657,004,069	372,715,118	5,673	0	0	
第3期	725,153,229	369,826,155	5,100	0	0	
第4期	1,733,184,615	734,072,506	4,235	0	0	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	3,299円91銭
----------------	-----------

◇償還金は、償還日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の源泉分離課税がかかります。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第8期

(決算日：2017年8月14日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第8期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2013年8月13日)	10,039	0.1	10,034	0.1	82.4	—	4,735
5期(2014年8月13日)	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—	25,167
6期(2015年8月13日)	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—	19,316
7期(2016年8月15日)	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—	47,762
8期(2017年8月14日)	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—	42,427

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2016年8月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,047	—	10,050	—	93.0	—
8月末	10,047	0.0	10,050	△0.0	94.6	—
9月末	10,046	△0.0	10,049	△0.0	77.0	—
10月末	10,046	△0.0	10,049	△0.0	76.7	—
11月末	10,044	△0.0	10,049	△0.0	77.8	—
12月末	10,043	△0.0	10,048	△0.0	82.5	—
2017年1月末	10,042	△0.0	10,048	△0.0	88.0	—
2月末	10,039	△0.1	10,048	△0.0	88.0	—
3月末	10,036	△0.1	10,047	△0.0	94.9	—
4月末	10,038	△0.1	10,047	△0.0	90.0	—
5月末	10,037	△0.1	10,046	△0.0	93.6	—
6月末	10,036	△0.1	10,046	△0.0	92.1	—
7月末	10,037	△0.1	10,045	△0.0	89.6	—
(期末) 2017年8月14日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—

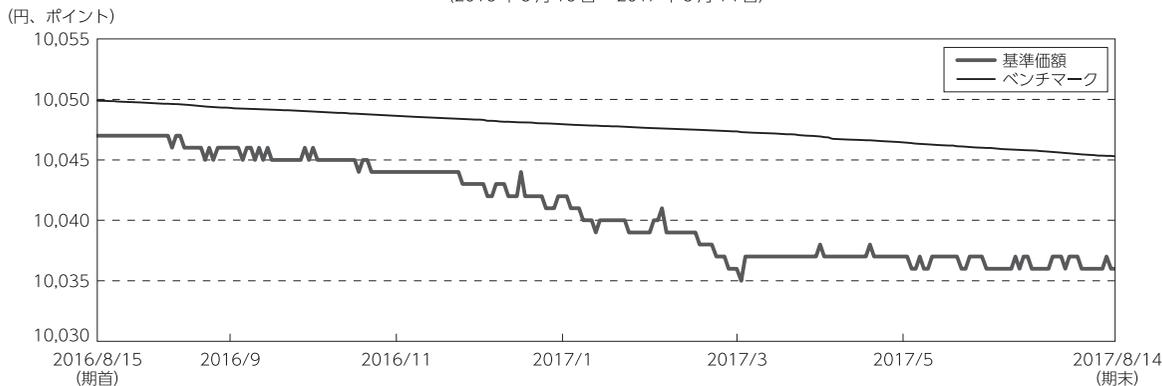
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第8期の運用経過等 (2016年8月16日～2017年8月14日)

＜当期中の基準価額等の推移＞

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2016年8月16日～2017年8月14日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日銀による国債買入オペレーションによって需給がひっ迫したこと。
- ・四半期末に向けた短期債券への投資需要が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・日銀による国債買入オペレーションの減額が懸念されたこと。
- ・異次元金融緩和の早期縮小が懸念されたこと。

＜投資環境＞

2016年1月末に行われた日銀金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入が決定されて以降、国庫短期証券3か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.45\%$ 程度での推移でした。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

国庫短期証券3か月物の利回りが $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.45\%$ 程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、国庫短期証券3か月物よりマイナス金利幅が浅い残存1年以内の政府保証債や、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2017年8月14日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは、0.47年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、 $\Delta 0.1\%$ となりました。

当ファンドは、原則、期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）をやや下回る水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後もこの基本方針に従い、運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年8月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	—	7,001,850 (4,000,000)
	地方債証券	62,777,793	18,806,464 (35,001,850)
	特殊債券	19,897,395	9,469,197 (12,523,100)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年8月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月14日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	29,153,000 (29,153,000)	29,297,483 (29,297,483)	69.1 (69.1)	— (—)	— (—)	— (—)	69.1 (69.1)
特殊債券 (除く金融債)	10,313,000 (10,313,000)	10,361,241 (10,361,241)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)
合 計	39,466,000 (39,466,000)	39,658,724 (39,658,724)	93.5 (93.5)	— (—)	— (—)	— (—)	93.5 (93.5)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん短期国内債券マザーファンド－第8期－

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第1回東京都公募公債(6年)		0.32	550,000	551,441	2018/6/20
第649回東京都公募公債		1.73	100,000	100,175	2017/9/20
第652回東京都公募公債		1.69	315,000	316,852	2017/12/20
第653回東京都公募公債		1.54	100,000	100,536	2017/12/20
第654回東京都公募公債		1.58	550,000	553,025	2017/12/20
第655回東京都公募公債		1.42	250,000	252,105	2018/3/20
第657回東京都公募公債		1.81	800,000	808,600	2018/3/20
平成19年度第4回静岡県公募公債		1.94	130,000	130,097	2017/8/28
平成19年度第6回静岡県公募公債		1.85	100,000	100,363	2017/10/25
平成19年度第7回静岡県公募公債		1.81	100,000	100,523	2017/11/28
平成24年度第8回静岡県公募公債(5年)		0.236	450,000	450,180	2017/10/18
平成19年度第3回愛知県公募公債(10年)		1.89	500,000	500,075	2017/8/17
平成19年度第6回愛知県公募公債(10年)		1.55	350,000	352,614	2018/2/7
平成19年度第3回広島県公募公債		1.63	700,000	705,096	2018/1/25
平成24年度第6回広島県公募公債(5年)		0.19	1,200,000	1,201,164	2018/2/28
平成19年度第5回埼玉県公募公債		1.81	100,000	100,527	2017/11/29
平成19年度第6回埼玉県公募公債		1.63	800,000	806,000	2018/1/30
平成24年度第8回埼玉県公募公債(5年)		0.21	1,100,000	1,100,803	2017/12/28
平成19年度第8回福岡県公募公債		1.62	303,000	304,708	2017/12/20
平成24年度第7回福岡県公募公債		0.19	600,000	600,306	2017/11/27
平成24年度第8回福岡県公募公債		0.26	154,300	154,245	2017/12/21
平成24年度第10回福岡県公募公債		0.18	100,000	100,077	2018/1/29
第55回共同発行市場公募地方債		1.85	200,000	200,726	2017/10/25
第56回共同発行市場公募地方債		1.72	950,000	954,531	2017/11/24
第57回共同発行市場公募地方債		1.65	1,706,200	1,716,368	2017/12/25
第58回共同発行市場公募地方債		1.59	1,850,500	1,863,620	2018/1/25
第59回共同発行市場公募地方債		1.57	1,642,100	1,655,630	2018/2/23
第60回共同発行市場公募地方債		1.49	1,010,000	1,019,059	2018/3/23
第61回共同発行市場公募地方債		1.55	350,000	353,738	2018/4/25
平成19年度第1回堺市公募公債		1.73	500,000	502,990	2017/12/19
平成19年度第13回大阪市公募公債		1.61	784,000	791,346	2018/3/16
第18回名古屋市公募公債(5年)		0.183	2,300,000	2,302,231	2018/3/20
第461回名古屋市公募公債(10年)		1.71	1,500,000	1,508,940	2017/12/20
平成19年度第2回京都市公募公債		1.74	973,000	979,217	2017/12/27
平成19年度第4回京都市公募公債		1.62	290,100	292,609	2018/2/26
平成19年度第6回横浜市公募公債		1.58	150,000	150,825	2017/12/20
平成19年度第5回横浜市公募公債		1.62	100,000	100,564	2017/12/20
平成19年度第3回札幌市公募公債		1.77	150,000	150,268	2017/9/20
平成19年度第4回札幌市公募公債		1.64	100,000	100,165	2017/9/20
平成19年度第7回札幌市公募公債		1.48	550,000	554,829	2018/3/20
平成24年度第8回札幌市公募公債(5年)		0.2	300,000	300,195	2017/12/20
平成24年度第12回札幌市公募公債(5年)		0.14	1,600,000	1,601,232	2018/3/20
平成19年度第3回福岡市公募公債		1.87	100,000	100,362	2017/10/24
平成19年度第5回福岡市公募公債		1.49	1,074,800	1,084,655	2018/3/28
平成24年度第3回福岡市公募公債(5年)		0.25	400,000	400,116	2017/9/28
平成24年度第5回福岡市公募公債(5年)		0.19	700,000	700,455	2017/12/26

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第8期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成24年度第7回福岡市公募公債（5年）		0.137	100,000	100,074	2018/3/16
平成19年度第2回千葉市公募公債		1.87	100,000	100,372	2017/10/26
平成20年度第1回千葉市公募公債		1.55	220,000	222,340	2018/4/25
平成19年度第1回岡山県公募公債（10年）		1.72	100,000	100,505	2017/11/30
小 計			29,153,000	29,297,483	
特殊債券(除く金融債)					
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）		0.4	800,000	800,984	2017/11/29
第3回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）		0.4	500,000	500,980	2018/1/30
第4回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）		0.4	600,000	601,560	2018/3/26
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.151	900,000	900,405	2017/11/17
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	2,000,000	2,002,180	2018/5/23
第12回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.4	400,000	400,432	2017/11/16
第44回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	400,000	402,036	2017/11/30
第47回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	500,000	502,815	2017/12/27
第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	400,000	402,836	2018/1/31
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	430,000	433,784	2018/2/28
第54回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	622,000	627,361	2018/3/23
第62回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	1,034,000	1,051,143	2018/7/31
第882回政府保証公営企業債券		1.6	100,000	100,840	2018/2/19
第883回政府保証公営企業債券		1.4	417,000	420,531	2018/3/19
第3回政府保証阪神高速道路株式会社債券		1.4	109,000	109,923	2018/3/19
第53回政府保証関西国際空港債券		1.5	100,000	100,679	2018/1/24
第14回政府保証中部国際空港債券		0.4	200,000	200,476	2018/3/7
第193回政府保証預金保険機構債		0.2	500,000	500,200	2017/10/20
第194回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,041	2017/12/15
第12回政府保証東日本高速道路債券		1.4	101,000	101,882	2018/3/26
第17回政府保証中日本高速道路債券		1.7	100,000	100,150	2017/9/15
小 計			10,313,000	10,361,241	
合 計			39,466,000	39,658,724	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,658,724	% 78.6
コール・ローン等、その他	10,769,130	21.4
投資信託財産総額	50,427,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第8期ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	50,427,854,205	
コール・ローン等	3,594,965,294	
公社債(評価額)	39,658,724,667	
未収入金	7,000,863,172	
未収利息	148,547,332	
前払費用	24,753,740	
(B) 負債	8,000,023,168	
未払解約金	8,000,000,000	
未払利息	7,790	
その他未払費用	15,378	
(C) 純資産総額(A-B)	42,427,831,037	
元本	42,274,430,441	
次期繰越損益金	153,400,596	
(D) 受益権総口数	42,274,430,441口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,036円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は47,540,842,394円、期中追加設定元本額は42,827,411,087円、期中一部解約元本額は48,093,823,040円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)8,035,424,516円、しんきん225ベア・スペシャルIV(適格機関投資家限定)923,168,655円、しんきん225ベア・スペシャルIII(適格機関投資家限定)722,701,427円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)11,962,126,865円、しんきん225ベア・ファンド687,288,897円、しんきん日経ターゲット115プラス(限定追加型)124,371,098円、しんきん国内債券ベア・スペシャル(適格機関投資家限定)19,819,348,983円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0036円です。

○損益の状況 (2016年8月16日~2017年8月14日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	559,073,366	
受取利息	565,731,528	
支払利息	△ 6,658,162	
(B) 有価証券売買損益	△612,369,321	
売買損	△612,369,321	
(C) 保管費用等	△ 450,926	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,746,881	
(E) 前期繰越損益金	222,097,353	
(F) 追加信託差損益金	183,088,913	
(G) 解約差損益金	△198,038,789	
(H) 計(D+E+F+G)	153,400,596	
次期繰越損益金(H)	153,400,596	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。